

健001	項目名	児童館運営費	
予算書項目	児童館運営費	ページ	37
年度	H27		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461	
款	民生費	【9次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費	放課後、休日等に子どもたちが安心して遊んだり、活動したりする居場所が必要とされている。また保育型については、3歳以上児の預かり保育も併せて実施している。地域型9館(下味野、西品治、国安、古海、馬場、円通寺、湖南、西円通寺、倭文) 保育型1館(東郷) 小規模6館(大杵、宮長、上町屋、中井二、曳田、上山手)	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	125,911	保育型児童館である東郷児童館施設を、低年齢児保育を可能とする仕様に改修し、公私連携型の東郷保育園とすることで待機児童対策に資する。	
要求額	2,489	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,489	1 公私連携型東郷保育園改修工事	
市長段階査定額	2,489	① 沐浴室の設置	
区分		② 図書室に幼児用手洗い設備を設置し保育室へ改修	
財源内訳	国・県支出金	0	2 開園時期 平成28年4月 定員20名予定(0歳児からの受入対応)
	地方債	0	3 運営法人 鳥取福祉会
	その他	0	※平成27年度までは保育型児童館として指定管理者鳥取福祉会により運営
	一般財源	2,489	
	計	2,489	
行財政改革課処理欄			

健002	項目名	児童手当費	
予算書項目	児童手当費	ページ	39
年度	H27		
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】育成係 0857-20-3465	
款	民生費	【9次総の施策体系】1101	
項	児童福祉費	【事業の経過及び背景】	
目	児童福祉総務費	平成24年4月より従前の「子ども手当」に代わり制度開始したもの。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】	
補正前額	3,102,092	児童を養育している人に手当を支給することにより、各家庭における子育て費用の負担軽減を図り、もって児童の健全育成につなげる。	
要求額	594	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	594	平成26年度事業実績の確定に基づく国庫等の返還金(参考)	
市長段階査定額	594	対象: 中学校修了前の児童	
区分		金額: 3歳未満の子ども1人あたり 15,000円/月	
財源内訳	国・県支出金	0	3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり 10,000円/月(第1子・2子)
	地方債	0	3歳以上小学校修了までの子ども1人あたり 15,000円/月(第3子以降)
	その他	0	中学生の子ども1人あたり 10,000円/月
	一般財源	594	
	計	594	
行財政改革課処理欄			

健003	項目名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	
予算書項目	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から、子育て世帯臨時特例給付金の給付措置を行う。		
目 児童福祉総務費	【事業の内容・実績】 平成26年度事業実績の確定に基づく国庫への返還金 (参考) 給付金・・・平成26年1月1日(基準日)において、児童手当(特例給付を除く)の受給者であって、その前年の所得が児童手当の所得制限額に満たないもの。 (ただし臨時福祉給付金、生活保護受給世帯は除く) 対象児童1人につき1万円		
(単位:千円)			
補正前額	122,949		
要求額	19,470		
総務部長段階査定額	19,470	その他財源の内訳	
市長段階査定額	19,470	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	19,470		
計	19,470		
行財政改革課処理欄			

健004	項目名	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	
予算書項目	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】育成係 0857-20-3465		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭において、就職に有利な資格を取得する際に期間がかかり、その間の生活費の不安等から資格取得に取組めない現状がある。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 就職に有利で、かつ生活の安定につながる看護師、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 決算見込みに伴う増額 (当初) 10名(内新規入学者5名・在学者5名) (見込み) 15名(内新規入学者10名・在学者5名)		
補正前額	12,132	その他財源の内訳	
要求額	3,363	分担金	0
総務部長段階査定額	3,363	負担金	0
市長段階査定額	3,363	使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	2,521		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	842		
計	3,363		
行財政改革課処理欄			

健005	項目名	私立保育園運営費	
予算書項目	私立保育園運営費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保育係 0857-20-3464		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 私立保育園は国の基準に基づいて運営費が定められており、入所児童数に応じた費用を負担するもの。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 私立保育園の安定的な運営に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 決算見込み(在園児童数、特別保育事業の利用数など)に伴う増額		
補正前額	3,189,573	対象保育園 私立保育園2園	
要求額	168,149		
総務部長段階査定額	168,149	その他財源の内訳	
市長段階査定額	168,149	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	119,907		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	48,242		
計	168,149		
行財政改革課処理欄			

健006	項目名	保育所緊急整備事業費補助金	
予算書項目	私立保育園運営施設助成費	ページ	39
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理企画係 0857-20-3461		
款 民生費	【9次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、平成27年4月より子ども・子育て支援新制度がはじまった。この中で、従来からの保育園・幼稚園・認定こども園に加え新たに小規模保育園が拡充された。		
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 民間法人が計画している小規模保育園設置に対する助成をおこない、保育所の定員を増加させ、待機児童対策に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
補正前額	31,350	①小規模保育園(仮称)湖山小規模保育所	
要求額	16,098	補助金交付先 (一般社団法人)地域サポートネットワークとっとり	
総務部長段階査定額	16,098	整備内容 既存施設の改修	
市長段階査定額	16,098	総事業費 21,759千円(見込)	
		助成額 16,098千円(見込)整備分(対象事業費の3/4)	
		場所 鳥取市湖山町東3丁目 地内	
		建物 木造平屋建て(一部分)	
		延べ床面積130.5㎡(園庭31.5㎡含む)定員12人	
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	14,310		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,788		
計	16,098		
行財政改革課処理欄			

健007	項目名	母子生活支援施設運営費	
予算書項目	母子生活支援施設運営費	ページ	41
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 児童家庭課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	母子生活支援施設費		
(単位:千円)			
補正前額	77,856		
要求額	10,505		
総務部長段階査定額	10,505	その他財源の内訳	
市長段階査定額	10,505	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	6,696	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,809	
	計	10,505	
事業の概要	<p>【問合せ先】育成係 0857-20-3465</p> <p>【9次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 離婚、DV等事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育或いはDV等特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭が精神的にも経済的にも自立できるよう図るもの。</p> <p>【事業の内容・実績】 1. 鳥取市母子生活支援施設「つくし」の運営・・・20世帯入居可能 平成18年度より（社福）鳥取福祉会に指定管理委託</p> <p>措置費等単価改正に伴う増額</p>		
行財政改革課処理欄			

健008	項目名	公衆浴場確保対策補助金	
予算書項目	公衆浴場運営補助金	ページ	43
年度	H27		
所属名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター		
会計名	一般会計		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	保健衛生総務費		
(単位:千円)			
補正前額	2,172		
要求額	193		
総務部長段階査定額	97	その他財源の内訳	
市長段階査定額	193	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	193	
	計	193	
事業の概要	<p>【問合せ先】予防係 0857-20-3191</p> <p>【9次総の施策体系】3201</p> <p>【事業の経過及び背景】 自宅に風呂を所有していない方や、自宅の風呂の管理が困難な高齢者等にとって、一般公衆浴場は日常の保健衛生の確保のために必要不可欠な施設である。この入浴料金は利用者にとって低廉な料金となるよう、物価統制令（昭和21年3月3日勅令第118号）による統制額の指定がされており、このため公衆浴場は経営的な制約を受けている。この公衆浴場の運営費・施設整備費に対して助成することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、市民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 公衆浴場の経営の安定を図り、地域住民の公衆衛生基盤を安定的に確保する。</p> <p>【事業の内容・実績】 木島温泉において老朽化により機能低下している熱交換器（省エネ設備）を更新する計画があり、その費用に対して一定の補助をするもの。 市から公衆浴場事業者への補助：補助対象経費（上限2,000,000円）×1/2＝補助額（上限1,000,000円） 省エネ設備更新経費 387,720円×1/2＝193,000円</p>		
行財政改革課処理欄			

健009	項目名	施設管理費
------	-----	-------

予算書項目	施設管理費	ページ	43
-------	-------	-----	----

所 属 名	福祉保健部健康・子育て推進局 中央保健センター
-------	----------------------------

年度	H27
----	-----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	保健衛生総務費

(単位:千円)

補正前額	67,466
------	--------

要求額	2,312
-----	-------

総務部長段階査定額	2,312
-----------	-------

市長段階査定額	2,312
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	1,847
一般財源	465
計	2,312

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
雑収入	1,847
その他	0

行財政改革課処理欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 予防係 0857-20-3191</p> <p>【9次総の施策体系】 3102</p> <p>【事業の経過及び背景】 市民の健康づくりの推進及び自主的な保健活動の振興に資するため、国府・用瀬・佐治・気高・鹿野・青谷地区に保健センターを、国府地域と一部旧鳥取市の地域の市民を対象に鳥取東健康福祉センターを設置している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 各地区保健センター、鳥取東健康福祉センターの適切な維持管理をすることにより、保健事業のスムーズな運営を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 国府・気高地区保健センターの設備の故障に伴う修繕費を計上 国府地区保健センター：温水ヒーター更新 2,052,000円 気高地区保健センター：空冷給湯加熱チラー修繕 259,200円</p> <p>※その他財源の諸収入は、国府地区保健センター修繕に係る市社協負担分。</p>
--